



平成30年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年12月14日

上場会社名 株式会社ギフト 上場取引所 東
 コード番号 9279 URL <http://www.gift-group.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田川 翔
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 末廣 紀彦 (TEL) 042-860-7182 (代表)
 定時株主総会開催予定日 平成31年1月30日 配当支払開始予定日 平成31年1月31日
 有価証券報告書提出予定日 平成31年1月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年10月期の連結業績 (平成29年11月1日～平成30年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年10月期	6,971	24.2	775	23.7	777	22.0	455	108.1
29年10月期	5,612	23.7	627	37.4	637	47.0	218	109.2

(注) 包括利益 30年10月期 453百万円 (105.0%) 29年10月期 221百万円 (108.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年10月期	111.61	109.08	26.3	23.5	11.1
29年10月期	54.73	—	33.5	27.6	11.2

(参考) 持分法投資損益 30年10月期 ー百万円 29年10月期 ー百万円

- (注) 1. 平成29年10月期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載していません。
 2. 平成30年10月期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社は平成30年10月19日に東京証券取引所マザーズに上場したため、新規上場日から平成30年10月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
 3. 当社は、平成30年8月1日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年10月期	4,232	2,684	63.4	549.45
29年10月期	2,389	779	32.6	192.06

(参考) 自己資本 30年10月期 2,684百万円 29年10月期 779百万円

- (注) 当社は、平成30年8月1日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年10月期	798	△1,057	1,201	1,739
29年10月期	575	△476	△173	804

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年10月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
30年10月期	—	0.00	—	18.00	18.00	87	16.1	4.9
31年10月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		19.5	

3. 平成31年10月期の連結業績予想（平成30年11月1日～平成31年10月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,060	21.2	440	1.7	445	2.5	270	△16.4	55.26
通 期	8,630	23.8	865	11.5	870	11.8	500	9.7	102.34

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（社名）— 、除外 一社（社名）—

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年10月期	4,885,600株	29年10月期	4,059,000株
30年10月期	一株	29年10月期	一株
30年10月期	4,083,056株	29年10月期	4,000,323株

（注）1. 当社は、平成30年8月1日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数、及び期中平均株式数を算定しております。

2. 発行済株式数（普通株式）の増加は、新株発行及び新株予約権の行使による増加であります。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、平成30年12月19日に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、事前に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、2%台前半に留まる失業率を背景に賃金上昇の期待が芽生える中、企業から家計への所得移転が進み、さらには所得から支出への前向きな循環メカニズムも徐々に働き始める等、総じて緩やかな拡大基調にて推移してまいりました。国内では、集中豪雨、大型台風、大規模地震等、自然災害が数多く発生する状況においても企業収益が堅調さを保ち、民間設備投資も緩やかな増加トレンドを維持してまいりました。また、個人消費も雇用、所得環境の着実な改善を背景に底堅さを見せ、公共投資も高めの水準を維持することとなりました。一方、海外では、米国が景気拡大を続ける中、米国トランプ大統領の打ち出す貿易政策が保護主義的色彩を強め、中国、EU等との関税を巡っての外交折衝が激烈化し、貿易戦争が懸念されております。そうした中でもグローバル経済自体は、着実な成長を続けてまいりました。

当社グループの属する外食産業におきましては、夏場に起こった数々の自然災害、記録的猛暑により夏場の業績を落とす企業が増える中、1990年のバブル期を超える1.5倍の有効求人倍率等、労働需給が引き締まる雇用環境において社員の確保が厳しく、正社員はもとよりパート、アルバイトといった臨時社員についても適正数を維持することが難しい状況にありました。前年比で増収傾向を維持していくためには社員の適正数確保が絶対条件となることから、正社員の採用コスト、臨時社員の時給等、雇用関係コストが高止まりする状況に至っております。また、日本各地の記録的猛暑、集中豪雨、大型台風、大規模地震等の自然環境問題、自然災害の発生は、インバウンド需要にも少なからず影響を与える結果となりました。

このような環境の中で当社は、前連結会計年度においてグループ内組織再編を進め、プロデュース事業部門を展開していた子会社の株式会社ファイナル・スリー・フィート、関西地区で直営店事業部門を展開していた子会社の株式会社四天王を吸収合併し、直営店事業部門とプロデュース事業部門の事業連携が機動的且つ的確に進められる体制を構築いたしました。当連結会計年度においては、国内の直営店事業部門における新規出店を加速させるとともに、プロデュース店の確実な店舗数の増加により売上拡大を図ってまいりました。採算面では製麺工場を含めた会社トータルでのコスト削減活動等、当社グループの経営課題に前向きに取り組んでまいりました。

また、当社は2018年10月19日、東京証券取引所マザーズへの上場を果たしました。

以上の結果、売上高は、6,971,827千円と前年同期と比べ1,359,502千円(24.2%)の増収、営業利益は、775,556千円と前年同期と比べ148,447千円(23.7%)の増益、経常利益は、777,832千円と前年同期と比べ140,082千円(22.0%)の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は、455,692千円と前年同期と比べ236,744千円(108.1%)の増益となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の概況については、当社グループの事業が単一セグメントであることから、事業の概況については以下のとおり事業部門別に示します。

① 直営店事業部門

国内直営店事業部門においては、当連結会計年度を通じて積極的な出店を続け、当連結会計年度中に直営店17店舗、業務委託店1店舗の新規出店を図りました。直営店の新規出店は、新業態店1店舗を除くとそのほとんどがロードサイド店であり、関東8店舗、関東以外の東日本4店舗、西日本5店舗とバランス良く出店を進めてまいりました。東北地方では、初出店となった「町田商店多賀城店」に続き「町田商店泉パイパス店」をオープンさせ、静岡県では「町田商店清水インター店」を初出店させる等、宮城県内、静岡県内のお客様から一定の評価をいただくことができました。また、関西地区では大阪府、兵庫県に続き、新たに京都府にも「町田商店長岡京店」「町田商店京都東インター店」を立て続けに出店させる等、新規出店を加速させてまいりました。同時に各新規店舗のオープン直後の業績はどれも順調であることから、こうした出店活動を通じて横浜家系ラーメンの国内出店余地の可能性の高さを改めて認識することができました。

加えて、前連結会計年度より注力しております商品開発力の底上げにつきましても引き続き精力的に進めており、新メニュー、新業態のための競争力の高い商品を開発することができ、既存業態の競争力強化と新規業態開発につなげてまいりました。特に新規業態店として 豚骨ベースの醤油スープに、にんにく、野菜、背脂などをお好みで調整し、チャーシューをダイナミックに載せる、がっつり系のラーメン店「豚山」を立ち上げ、早くも繁盛店として一定の評価を得ております。

また、正社員、臨時社員の適正数確保が重要経営課題となる中、社員紹介制度の構築、アルバイトのスキルに応じた時給アップを図り、厳しい労働需給の中でも事業拡大を妨げない採用状況を維持することができました。

海外直営店事業部門においては、アメリカにて、前連結会計年度においてE. A. K. RAMENという屋号でロサンゼルス、ニューヨークに店舗展開しており、ロス排除や食材見直し等の徹底した原価改善、シフトコントロールによる人件費削減等を進めるとともに、SNSへの情報発信も積極的に行なう等、ロコミでの拡散を促し、売上拡大も図ってまいりました。この結果、ロサンゼルス店及びニューヨーク店では、月次決算ベースで本社費用配分前営業利益の黒字化の目途が立つ状況になってまいりました。なお、GIFT USA INC.として法人全体で黒字化するにはなお業績改善が必要な状況にあります。

以上の結果、当連結会計年度末の当社グループの店舗数は、直営店58店舗（国内56店舗、海外2店舗）、業務委託店6店舗、合計64店舗となりました。また、直営店事業部門の売上高は5,133,889千円となりました。

② プロデュース事業部門

国内プロデュース事業部門においては、直営店との出店調整を図りながら、広範囲にわたり積極的に営業活動を推進してまいりました。また、海外プロデュース事業部門では、タイ、フィリピンと事業拡大を図ってまいりました。以上の結果、当社グループがプロデュースする店舗数は、当連結会計年度に14店舗の純増となり、結果、国内345店舗、海外6店舗、合計351店舗となりました。また、プロデュース事業部門の売上は1,837,937千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,842,567千円増加し4,232,441千円となりました。これは主に、直営店の出店を行ったことなどにより建物及び構築物などの有形固定資産が715,234千円、敷金及び保証金が149,256千円増加したこと、及び、株式の発行により現金及び預金が934,916千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ62,248千円減少し1,548,042千円となりました。これは主に、未払法人税等が124,745千円、資産除去債務が47,133千円増加した一方で、借入金の返済により短期借入金が143,172千円、長期借入金が109,341千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1,904,815千円増加し2,684,399千円となり、自己資本比率は63.4%となりました。これは主に、新株の発行により資本金728,444千円及び資本剰余金728,444千円が増加したこと、親会社株主に帰属する当期純利益455,692千円の計上等により利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,739,814千円となり、前連結会計年度末に比べ934,916千円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動の結果、得られた資金は798,730千円（前年同期比38.9%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益724,531千円を計上し、減価償却費134,056千円、減損損失47,950千円等の非資金的費用があった一方、法人税等の支払額173,189千円があったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は1,057,621千円（前年同期比121.8%増）となりました。これは主に、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出864,909千円、敷金及び保証金の差入による支出170,992千円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動の結果、得られた資金は1,201,796千円（前年同期は173,588千円の使用）となりました。これは主に、株式の発行による収入が1,456,888千円、長期借入金の借入による収入が169,000千円ありましたが、一方で短期借入金の純増減額が143,172千円、長期借入金の返済による支出が278,513千円あったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは「世界一のラーメン企業グループ」を標榜し、ラーメン事業の業態ラインナップ、メニュー開発を積極的に進めてまいります。そのためにも現在強化を図っている商品開発力を一層充実させ、

- ・横浜家系ラーメンの味の追求を行う
- ・ロードサイド店にお越しになるお客様の多様な飲食ニーズにお応えする
- ・九州釜焚きとんこつラーメン、豚山ブランドのがっつり系ラーメン等の新業態の拡充、拡大を図る

といった施策を確実に展開することによりお客様満足度の向上を目指してまいります。一方で当社グループの出店戦略のハードルとなりかねない社員数の適正確保に向け、採用力の強化を図るとともに、サービス品質の向上を実現するための社員教育システムの構築に努めてまいります。

以上の経営方針の下、わが国経済の状況、外食産業を取り巻く環境等を総合勘案し、次期の連結業績予想を以下のとおりといたします。

	平成30年10月期 実績	平成31年10月期 予想	前期比増減率
売上高	6,971百万円	8,630百万円	23.8%
営業利益	775百万円	865百万円	11.5%
経常利益	777百万円	870百万円	11.8%
親会社株主に帰属する当期純利益	455百万円	500百万円	9.7%

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、株主構成及び国内の同業他社の動向等を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当連結会計年度 (平成30年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	804,898	1,739,814
売掛金	192,808	183,279
商品及び製品	9,953	24,655
原材料及び貯蔵品	15,186	17,990
繰延税金資産	29,293	36,888
その他	82,658	78,013
貸倒引当金	△4,046	△2,929
流動資産合計	1,130,751	2,077,711
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	594,543	1,222,590
減価償却累計額	△125,402	△172,994
建物及び構築物(純額)	469,141	1,049,596
機械装置及び運搬具	198,144	283,916
減価償却累計額	△63,683	△88,367
機械装置及び運搬具(純額)	134,461	195,548
工具、器具及び備品	185,678	214,651
減価償却累計額	△98,272	△119,467
工具、器具及び備品(純額)	87,405	95,183
土地	639	639
その他	11,021	79,342
減価償却累計額	△6,505	△8,911
その他(純額)	4,516	70,430
有形固定資産合計	696,164	1,411,398
無形固定資産	39,006	33,288
投資その他の資産		
長期貸付金	91,635	108,841
繰延税金資産	47,608	68,790
敷金及び保証金	306,395	455,651
その他	78,312	77,347
貸倒引当金	—	△588
投資その他の資産合計	523,951	710,042
固定資産合計	1,259,122	2,154,730
資産合計	2,389,874	4,232,441

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当連結会計年度 (平成30年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	167,578	201,094
短期借入金	300,000	156,828
1年内返済予定の長期借入金	224,086	236,384
未払金	178,968	147,063
未払法人税等	104,552	229,297
賞与引当金	43,067	43,183
資産除去債務	1,990	2,725
その他	164,222	183,018
流動負債合計	1,184,466	1,199,595
固定負債		
長期借入金	344,709	223,070
繰延税金負債	312	—
資産除去債務	73,527	119,925
その他	7,275	5,451
固定負債合計	425,824	348,446
負債合計	1,610,290	1,548,042
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,025	763,469
資本剰余金	287,153	1,015,597
利益剰余金	453,582	903,245
株主資本合計	775,761	2,682,312
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,822	2,086
その他の包括利益累計額合計	3,822	2,086
純資産合計	779,583	2,684,399
負債純資産合計	2,389,874	4,232,441

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
売上高	5,612,325	6,971,827
売上原価	1,790,046	2,142,235
売上総利益	3,822,278	4,829,592
販売費及び一般管理費	3,195,169	4,054,035
営業利益	627,109	775,556
営業外収益		
受取利息	1,320	1,903
受取配当金	2	1
為替差益	—	2,523
受取補償金	4,601	203
手数料収入	6,399	10,656
補助金収入	1,671	1,140
その他	5,982	1,312
営業外収益合計	19,977	17,741
営業外費用		
支払利息	5,933	3,658
為替差損	2,119	—
繰上返済手数料	—	1,123
契約解約損	—	10,500
その他	1,283	182
営業外費用合計	9,336	15,465
経常利益	637,749	777,832
特別利益		
固定資産売却益	32,461	—
特別利益合計	32,461	—
特別損失		
減損損失	203,989	47,950
固定資産除却損	6,414	5,351
店舗閉鎖損失	28,318	—
特別損失合計	238,722	53,301
税金等調整前当期純利益	431,488	724,531
法人税、住民税及び事業税	225,581	297,932
法人税等調整額	△13,040	△29,093
法人税等合計	212,540	268,839
当期純利益	218,947	455,692
親会社株主に帰属する当期純利益	218,947	455,692

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年11月 1 日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月 1 日 至 平成30年10月31日)
当期純利益	218,947	455,692
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,484	△1,735
その他の包括利益合計	2,484	△1,735
包括利益	221,431	453,957
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	221,431	453,957

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	20,000	272,127	234,635	526,762	1,337	1,337	528,100
当期変動額							
新株の発行	15,025	15,025		30,051			30,051
親会社株主に帰属する当期純利益			218,947	218,947			218,947
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					2,484	2,484	2,484
当期変動額合計	15,025	15,025	218,947	248,999	2,484	2,484	251,483
当期末残高	35,025	287,153	453,582	775,761	3,822	3,822	779,583

当連結会計年度(自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	35,025	287,153	453,582	775,761	3,822	3,822	779,583
当期変動額							
新株の発行	728,444	728,444		1,456,888			1,456,888
親会社株主に帰属する当期純利益			455,692	455,692			455,692
連結除外に伴う利益剰余金の減少			△6,029	△6,029			△6,029
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△1,735	△1,735	△1,735
当期変動額合計	728,444	728,444	449,662	1,906,550	△1,735	△1,735	1,904,815
当期末残高	763,469	1,015,597	903,245	2,682,312	2,086	2,086	2,684,399

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年11月 1 日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月 1 日 至 平成30年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	431,488	724,531
減価償却費	108,603	134,056
減損損失	203,989	47,950
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,172	△528
受取利息及び受取配当金	△1,322	△1,905
支払利息	5,933	3,658
契約解約損	—	10,500
固定資産売却損益 (△は益)	△32,461	—
固定資産除却損	6,414	5,351
店舗閉鎖損失	28,318	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,216	6,947
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,435	△17,481
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,720	33,465
未払金の増減額 (△は減少)	△15,673	3,588
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,149	116
その他	59,260	24,389
小計	784,941	974,640
利息及び配当金の受取額	1,231	902
利息の支払額	△5,784	△3,622
法人税等の支払額	△205,265	△173,189
営業活動によるキャッシュ・フロー	575,123	798,730
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△383,514	△864,909
有形固定資産の売却による収入	35,816	—
貸付けによる支出	△78,424	△23,945
貸付金の回収による収入	11,621	13,977
敷金及び保証金の差入による支出	△56,542	△170,992
敷金及び保証金の回収による収入	44,600	8,951
その他	△50,423	△20,701
投資活動によるキャッシュ・フロー	△476,867	△1,057,621
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△45,000	△143,172
長期借入れによる収入	1,025,000	169,000
長期借入金の返済による支出	△1,180,363	△278,513
株式の発行による収入	30,051	1,456,888
その他	△3,276	△2,406
財務活動によるキャッシュ・フロー	△173,588	1,201,796
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,052	2,722
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△65,280	945,628
現金及び現金同等物の期首残高	870,178	804,898
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△10,712
現金及び現金同等物の期末残高	804,898	1,739,814

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、飲食事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
1株当たり純資産額	192.06円	549.45円
1株当たり当期純利益金額	54.73円	111.61円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	109.08円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であるため期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。
2. 当社は、平成30年8月1日付で普通株式1株につき普通株式20株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	218,947	455,692
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	218,947	455,692
普通株式の期中平均株式数(株)	4,000,323	4,083,056
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	94,587
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類 (新株予約権の数8,304個)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。